

半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

マミヤ・オーピー 株式会社

391-023

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	経営上の重要な契約等	7
5.	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1.	主要な設備の状況	8
2.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1.	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	9
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5)	大株主の状況	10
(6)	議決権の状況	10
2.	株価の推移	11
3.	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1.	中間連結財務諸表等	13
(1)	中間連結財務諸表	13
(2)	その他	38
2.	中間財務諸表等	39
(1)	中間財務諸表	39
(2)	その他	53
第6	提出会社の参考情報	54
第二部	提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,425,536	8,653,398	6,317,311	17,402,952	16,336,982
経常利益 (千円)	542,323	226,044	648,895	793,015	1,239,415
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,659,641	8,441,882	819,068	△11,450,349	9,711,658
純資産額 (千円)	1,364,541	3,345,460	5,409,780	△7,885,590	4,522,363
総資産額 (千円)	21,669,335	11,430,497	10,857,445	17,903,416	10,976,395
1株当たり純資産額 (円)	35.16	35.85	57.97	△203.19	48.46
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△42.75	209.65	8.78	△294.98	145.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.3	29.3	49.8	△44.1	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,902,008	△2,092,750	△14,594	△459,261	△2,545,811
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,348	4,792,216	610,363	404,387	5,690,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△394,988	△2,829,302	△410,773	△1,308,916	△3,134,402
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,134,490	3,778,867	4,116,134	3,918,245	3,926,598
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,114 [66]	790	780 [97]	1,073	766

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期中における多額の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第64期における多額の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上や光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものであります。
5. 第65期中及び第65期の中間(当期)純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除及び固定資産売却益等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,993,618	7,308,935	4,771,400	14,937,078	13,768,322
経常利益 (千円)	407,613	248,133	346,485	896,664	918,577
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△1,921,985	8,535,961	628,982	△11,642,587	9,513,954
資本金 (千円)	2,958,772	3,958,747	3,958,747	2,958,772	3,958,747
発行済株式総数 (千株)	38,937	93,482	93,482	38,937	93,482
純資産額 (千円)	283,788	1,854,728	3,459,342	△9,455,382	2,831,524
総資産額 (千円)	19,492,749	9,800,129	8,756,208	14,838,033	9,287,277
1株当たり純資産額 (円)	7.31	19.87	37.07	△243.64	30.34
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間(当期)純損失金額 (△) (円)	△49.51	211.85	6.74	△299.94	142.55
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.5	18.9	39.5	△63.7	30.49
従業員数 (人)	222	126	121	204	123

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期中における多額の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第64期における多額の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上や光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものであります。

5. 第65期中及び第65期の中間(当期)純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除及び固定資産売却益等によるものです。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器事業	108(3)
スポーツ事業	672(94)
合計	780(97)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
なお、臨時従業員は、パートタイマーです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	121
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、為替動向等先行きの不透明感が広がりつつも、企業収益の改善や民間設備投資の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業の付加価値向上並びに新製品開発・新規事業分野の開拓に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績におきましては、連結売上高は63億17百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益6億93百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益6億48百万円（前年同期比187.1%増）となりました。また、特別損益として投資有価証券売却益2億99百万円を計上したこと等により、当中間純利益は8億19百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[電子機器事業部門]

当事業部門は、その市場であるパチンコ・パチスロ業界において、遊技人口の減少、パチスロ新基準適合機への対応問題等のマイナス要因が目立ち、パチンコホールのパチンコ周辺機器・設備に対する投資マインドが冷え込む等の非常に厳しい状況にあります。このような中、主要製品であるパチンコ台間玉貸機につきましては概ね前年同期における売上を維持したものの、パチスロ規制強化の影響を受けたメダル貸機につきましては、大幅な売上減となりました。

この結果、当事業部門の売上高は44億37百万円（前年同期比28.7%減）、営業利益は3億75百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

[スポーツ事業部門]

当事業部門は、国内におきましては、原材料価格の高騰及びゴルフ規則の改正による高反発素材の規制による買い控えなど厳しい環境の下、4軸織物の軽量シャフト「AXIV（アクシブ）」シリーズの「AXIV-V」、そして海外で好評をいただいております「Proforce（プロフォース）」シリーズの「ProforceV2」が健闘しました。一方、海外では、同じく「ProforceV2」がPGAツアープロに浸透し、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は18億79百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益3億17百万円（前年同期比169.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

電子機器事業部門は、パチンコ台間玉貸機につきましては、市場における価格競争及びシェア争いが激化する中、概ね前年同期と同様の売上を確保したものの、メダル貸機の売上につきましては、パチスロ規制強化の影響による買い控えにより伸び悩みました。

スポーツ事業部門は、原材料価格の高騰及び高反発素材の規制による買い控えなど厳しい環境に大きく影響されたものの、海外バージョンシャフト「ProforceV2」が国内においても好評で、売上に貢献しました。

この結果、売上高は47億71百万円（前年同期比35.8%減）、営業利益3億97百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

[アジア]

「ProforceV2」の好調な販売等によるスポーツ事業部門の売上増加を受け、生産拠点であるマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.が増産によってこれに対応したため、業績は順調に推移しました。

この結果、売上高12億45百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益72百万円（前年同期比330.2%増）となりました。

[北米]

「ProforceV2」がPGAツアープロに浸透するとともに、小売レベルでも人気を博したため、業績は好調に推移しました。

この結果、売上高は12億11百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は2億23百万円（前年同期比396.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億89百万円増加し、41億16百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の減少(前年同期は20億92百万円の資金減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9億13百万円に加え、売上債権の減少2億57百万円による資金の増加要因があったものの、資金の減少要因として、投資有価証券売却益2億99百万円、たな卸資産の増加3億27百万円及び仕入債務の減少5億72百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億10百万円の増加(前年同期は47億92百万円の資金増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入7億78百万円等による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億10百万円の減少(前年同期は28億29百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入金による収入18億円の資金増加があったものの、長期借入金の返済22億9百万円による資金の減少要因があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	4,461,658	68.1
スポーツ事業	2,005,251	120.5
合計	6,466,910	72.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比の合計欄の数値(%)は、平成18年9月1日に事業譲渡により撤退いたしました光学機器事業の生産実績金額745,755千円を含んだ前年同期合計金額に対して算出したものです。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	4,437,780	71.3
スポーツ事業	1,879,530	112.5
合計	6,317,311	73.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サン・コスモス二宮(株)	4,242,329	49.0	—	—
日本ゲームカード(株)	1,978,995	22.9	1,226,526	19.4
コスモ・イーシー(株)	—	—	3,334,585	52.8

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比の合計欄の数値(%)は、平成18年9月1日に事業譲渡により撤退いたしました光学機器事業の販売実績金額760,121千円を含んだ前年同期合計金額に対して算出したものです。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の電子機器事業及びスポーツ事業の開発部門を中心に、新製品の企画開発、新分野への事業展開及び価格競争に対応する製造コストの一層の低減並びにスピードアップ等を研究課題に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億88百万円となっております。

なお、各事業部の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

上期の研究開発費は、パチンコ玉貸機ユニットのカード機器関連の開発及び香りが出る宣伝映像表示装置等の開発に投資いたしました。また、既に販売中の自動券売機についても、販売実績に基づく市場ニーズ等から製品ラインナップの拡充が必要と判断し開発を行っております。

当事業部門の研究開発費は1億65百万円であります。

(2) スポーツ事業

当事業部では、大型ゴルフヘッドの高慣性モーメントに対応すべく、4軸織物のカーボン繊維を使用した新製品シャフト“AXIV-X”の設計・開発に取り組みました。この“AXIV-X”は、より一層充実したフィッティングシステムの構築により、個々のゴルファーのスイングにマッチした最適シャフトにすべく開発しております。

当事業部門の研究開発費は23百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-3-10	54,545	58.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	885	0.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	833	0.89
エヌティーシーアカウンティン グサービス株式会社	東京都港区芝3-6-10	701	0.75
原 幸一郎	大阪府堺市南区	479	0.51
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	0.42
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	334	0.36
株式会社フルタイムシステム	東京都千代田区岩本町2-10-1	277	0.30
計	—	59,630	63.79

(注) 当中間会計期間末現在における、みずほ信託銀行(株)及び三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,567,000	92,567	—
単元未満株式	普通株式 753,700	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,567	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権の数25個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会 社	埼玉県さいたま市南区 根岸三丁目23番10号	161,000	—	161,000	0.17
計	—	161,000	—	161,000	0.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	130	167	142	135	126	108
最 低 (円)	112	120	121	112	99	80

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,782,867		4,116,134		3,936,598	
2. 受取手形及び売掛 金	※2 ※4	3,503,198		3,466,591		3,688,460	
3. 有価証券		12,360		12,365		12,365	
4. たな卸資産	※2	1,750,980		2,066,195		1,691,144	
5. 未収入金		914,645		37,148		-	
6. その他		102,506		78,090		577,242	
貸倒引当金		△432,312		△12,481		△10,861	
流動資産合計		9,634,246	84.3	9,764,045	89.9	9,894,949	90.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		314,686		346,297		350,373	
(2) 機械装置及び運 搬具		187,361		200,067		189,445	
(3) 工具器具備品		70,283		86,366		83,700	
(4) 土地		11,779		3,449		3,449	
(5) 建設仮勘定		32,228		47,106		3,181	
有形固定資産合計		616,339		683,287		630,151	
2. 無形固定資産		14,384		11,460		12,917	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		258,770		22,730		152,730	
(2) 長期貸付金	※2	603,375		597,711		600,543	
(3) その他		575,624		605,203		510,157	
貸倒引当金		△272,243		△826,992		△825,055	
投資その他の資産合計		1,165,526		398,652		438,376	
固定資産合計		1,796,250	15.7	1,093,400	10.1	1,081,445	9.9
資産合計		11,430,497	100.0	10,857,445	100.0	10,976,395	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※4	4,250,657		2,750,527		3,301,157		
2. 短期借入金	※2 ※5	611,602		520,235		585,352		
3. 未払法人税等		24,435		64,378		28,650		
4. 賞与引当金		52,132		55,454		61,738		
5. 事業譲渡損失等 引当金		278,504		-		-		
6. その他		403,507		221,217		277,925		
流動負債合計		5,620,840	49.2	3,611,813	33.3	4,254,823	38.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2 ※5	1,907,858		1,285,714		1,630,207		
2. 退職給付引当金		490,888		470,287		505,050		
3. 役員退職慰勞 引当金		-		17,399		-		
4. その他		65,450		62,450		63,950		
固定負債合計		2,464,196	21.5	1,835,851	16.9	2,199,207	20.0	
負債合計		8,085,037	70.7	5,447,665	50.2	6,454,031	58.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,958,747	34.6	3,958,747	36.5	3,958,747	36.0	
2. 利益剰余金		△1,026,958	△9.0	1,037,030	9.5	217,962	2.0	
3. 自己株式		△29,139	△0.2	△28,604	△0.3	△27,440	△0.2	
株主資本合計		2,902,649	25.4	4,967,173	45.7	4,149,268	37.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		3,780	0.0	-	-	-	-	
2. 為替換算調整勘定		439,030	3.9	442,607	4.1	373,094	3.4	
評価・換算差額等合計		442,811	3.9	442,607	4.1	373,094	3.4	
純資産合計		3,345,460	29.3	5,409,780	49.8	4,522,363	41.2	
負債純資産合計		11,430,497	100.0	10,857,445	100.0	10,976,395	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,653,398	100.0		6,317,311	100.0		16,336,982	100.0	
II 売上原価			6,521,669	75.4		4,447,700	70.4		12,255,475	75.0	
売上総利益			2,131,728	24.6		1,869,610	29.6		4,081,506	25.0	
III 販売費及び一般管理費			1,655,819	19.1		1,176,262	18.6		2,786,126	17.1	
営業利益			475,909	5.5		693,348	11.0		1,295,380	7.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			556			13,851			7,740		
2. 受取配当金			3,922			705			3,913		
3. 持分法による投資利益			19,147			-			49,829		
4. 固定資産賃貸料			20,592			20,597			41,190		
5. 為替差益		-			-			17,126			
6. その他		28,824	73,042	0.8	31,664	66,818	1.1	127,845	247,646	1.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		182,291			28,963			214,698			
2. 固定資産賃借料		18,936			18,936			37,872			
3. 為替差損		70,108			11,234			-			
4. 株式交付費		26,283			-			26,283			
5. 金融機関手数料		-			36,000			-			
6. その他		25,288	322,907	3.7	16,137	111,271	1.8	24,756	303,610	1.8	
経常利益			226,044	2.6		648,895	10.3		1,239,415	7.6	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益	※2		332,209			299,000			559,495		
2. 固定資産売却益			1,968,709			-			1,960,615		
3. 債務免除益			5,921,546			-			5,921,546		
4. 貸倒引当金戻入益			2,193			3,717			413,520		
5. その他			9,235	8,233,894	95.1	-	302,717	4.8	263,294	9,118,473	55.8
VII 特別損失											
1. 固定資産売却除却損		-			227			-			
2. 貸倒引当金繰入額		120			1,950			558,553			
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	120	0.0	35,550	37,727	0.6	-	558,553	3.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			8,459,818	97.7		913,885	14.5		9,799,335	60.0	
法人税、住民税及び事業税			28,150			97,067			85,984		
法人税等調整額			△10,213	17,936	0.2	△2,251	94,816	1.5	1,693	87,677	0.5
中間(当期)純利益			8,441,882	97.5		819,068	13.0		9,711,658	59.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年3月31日 残高（千円）	2,958,772	△11,468,840	△23,935	△8,534,004	223,517	424,895
中間連結会計期間中の変動額						
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		-		
新株の発行	2,999,975			2,999,975		
中間純利益		8,441,882		8,441,882		
自己株式の取得			△5,204	△5,204		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△219,736	14,134
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	999,975	10,441,882	△5,204	11,436,653	△219,736	14,134
平成18年9月30日 残高（千円）	3,958,747	△1,026,958	△29,139	2,902,649	3,780	439,030

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268		373,094
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益		819,068		819,068		
自己株式の取得			△1,164	△1,164		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						69,513
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	819,068	△1,164	817,904		69,513
平成19年9月30日 残高（千円）	3,958,747	1,037,030	△28,604	4,967,173		442,607

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年3月31日 残高（千円）	2,958,772	△11,468,840	△23,935	△8,534,004	223,517	424,895
連結会計年度中の変動額						
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		-		
新株の発行	2,999,975			2,999,975		
当期純利益		9,711,658		9,711,658		
自己株式の取得			△3,505	△3,505		
持分法適用会社の減少に伴う 減少高		△24,855		△24,855		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△223,517	△51,801
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	999,975	11,686,803	△3,505	12,683,272	△223,517	△51,801
平成19年3月31日 残高（千円）	3,958,747	217,962	△27,440	4,149,268	-	373,094

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,459,818	913,885	9,799,335
減価償却費		145,721	49,528	201,884
事業譲渡損失等引当 金の増減額 (減少: △)		△4,502,962	-	△4,781,466
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		719	3,502	132,032
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△70,238	△6,716	△61,163
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△837,116	△34,762	△822,954
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:△)		-	17,399	-
受取利息及び受取配 当金		△4,478	△14,556	△11,654
為替差損益 (差益:△)		70,108	11,234	△17,126
持分法による投資損 益 (益:△)		△19,147	-	△49,829
支払利息		182,291	28,963	214,698
投資有価証券売却益		△332,209	△299,000	△559,495
固定資産売却除却損益 (益:△)		△1,968,709	227	△1,960,615
債務免除益		△5,921,546	-	△5,921,546
売上債権の増減額 (増加:△)		△37,277	257,896	△199,132
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,368,594	△327,505	2,464,431
仕入債務の増減額 (減少:△)		△144,628	△572,109	△1,104,536
その他		740,592	29,385	420,060
小計		△1,870,467	57,374	△2,257,078
利息及び配当金の受 取額		4,485	14,397	11,489
利息の支払額		△177,779	△25,016	△208,717
法人税等の支払額		△48,988	△61,349	△91,504
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,092,750	△14,594	△2,545,811

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の新規預入 による支出		△6,000	-	△12,000
定期預金の解約によ る収入		56,869	10,000	56,869
有形固定資産の取得 による支出		△59,939	△88,954	△169,523
有形固定資産の売却 による収入		4,284,290	-	4,355,424
無形固定資産の売却 による収入		-	-	40,652
投資有価証券の売却 による収入		492,610	778,800	492,610
貸付金の回収による 収入		2,832	2,832	5,664
その他		21,554	△92,314	920,408
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,792,216	610,363	5,690,104
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		△2,392,762	-	△2,392,762
長期借入れによる収 入		-	1,800,000	-
長期借入金の返済に よる支出		△3,434,208	△2,209,609	△3,738,109
新株の発行による収 入		2,999,975	-	2,999,975
その他		△2,307	△1,164	△3,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,829,302	△410,773	△3,134,402
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△9,542	4,541	△1,538
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△139,378	189,536	8,352
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,918,245	3,926,598	3,918,245
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,778,867	4,116,134	3,926,598

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名、マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc. (株) マミヤ	(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名、マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名、マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc. なお、(株) マミヤについては、清算が終了しております。																
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (株) フルタイムシステム (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので同社の直近の事業年度に係る財務諸表のうち下半期分を使用しております。	(イ) _____ (ロ) _____	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。 (株) フルタイムシステムについては、保有株式を売却したことにより関連会社ではなくなりました。 (ロ) _____																
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.	6月30日	ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	6月30日	ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	6月30日	同左 同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日
会社名	中間決算日																		
マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.	6月30日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	6月30日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	6月30日																		
会社名	決算日																		
マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.	12月31日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日																		

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 ・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>・貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・その他有価証券</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年
建物及び構築物	7～39年														
機械装置及び運搬具	6～15年														
建物及び構築物	7～38年														
機械装置及び運搬具	6～15年														
建物及び構築物	7～39年														
機械装置及び運搬具	6～15年														

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に実施した希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却(660,539千円)を行い、退職給付費用については事業譲渡損失等引当金を充当いたしました。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④</p> <p>⑤ 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業の整理及び事業再編に伴い発生する支出見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が当中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額2,952千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,952千円、税金等調整前中間純利益は、38,502千円減少しております。</p> <p>⑤ (二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④</p> <p>⑤ (二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(へ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(へ) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,345,460千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,522,363千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動資産「その他」に含めていた未収入金(前中間連結会計期間末817,182千円)及び投資その他の資産「その他」に含めていた「長期貸付金」(前中間連結会計期間末444,045千円)は、それぞれ資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より、区分掲記することに変更しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,602,618千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,634,954千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,535,275千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 受取手形及び 売掛金 2,916,703千円 たな卸資産 917,648 長期貸付金 589,833 ----- 合計 4,424,184</p>	<p>※2 -----</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 受取手形及び 売掛金 2,186,182千円 たな卸資産 550,252 長期貸付金 30,000 ----- 合計 2,766,434</p>
<p>担保付債務は、次のとおりでありま す。 長期借入金 2,445,310千円 (1年以内返済予定額を含む)</p>		<p>担保付債務は、次のとおりでありま す。 長期借入金 2,173,609千円 (1年以内返済予定額を含む)</p>
<p>3 受取手形割引高 49,954千円</p>	<p>3 -----</p>	<p>3 -----</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 4,782千円 支払手形 715,849千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。 支払手形 307,360千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であっ たため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれてお ります。 支払手形 576,755千円</p>
<p>※5 -----</p>	<p>※5 当社は、財務制限条項付の金銭消費 貸借契約（シンジケーション方式タ ームローン契約）を締結しており、 その内容は下記の通りであります。 なお、財務制限に抵触した場合、シ ンジケート団の多数貸付人の請求に 基づくエージェントの借入人に対す る通知により、期限の利益を失い、 直ちに貸付の元本及び利息並びに精 算金を支払う義務を負うことになっ ております。 (1)株式会社りそな銀行をアレンジャー 兼エージェントとする平成19年9月25 日付金銭消費貸借契約（タームロー ン契約） ① 借入総額 1,800,000千円 ② 当中間連結会計期間末借入残高 短期借入金 514,285千円 長期借入金1,285,714千円 ③ 財務制限条項 各年度の決算期及び中間期の末日に おける（連結・単体ベースの両方）の 貸借対照表における純資産の部の金額 を前年同期比75%以上に維持するこ と。 各年度の決算期における（連結・単 体ベースの両方）損益計算書に示され る経常利益が2期連続して損失となら ないようにすること。</p>	<p>※5 -----</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 運送費 79,181千円 広告宣伝費 158,934 従業員給与手当 528,149 賞与引当金繰入額 35,318 退職給付費用 33,650 貸倒引当金繰入額 4,112 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 1,949,001千円 その他 19,708	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 129,860千円 従業員給与手当 401,767 賞与引当金繰入額 36,381 退職給付費用 21,388 貸倒引当金繰入額 3,522 役員退職慰労引当金 繰入額 2,952 ※2	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 235,930千円 従業員給与手当 891,868 賞与引当金繰入額 44,589 退職給付費用 66,961 貸倒引当金繰入額 7,830 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 1,960,615千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	38,936	54,545	-	93,481
合計	38,936	54,545	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注) 2	128	41	-	170
合計	128	41	-	170

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,545千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分26千株であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,481	-	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注)	151	10	-	161
合計	151	10	-	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	38,936	54,545	-	93,481
合計	38,936	54,545	-	93,481
自己株式				
普通株式（注）2	128	23	-	151
合計	128	23	-	151

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,545千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,782,867千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 4,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,778,867	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,116,134千円 現金及び現金同等物 4,116,134 <hr/> 現金及び現金同等物 4,116,134	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,936,598千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,926,598

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,300</td> <td>2,511</td> <td>8,788</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,569</td> <td>19,998</td> <td>42,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,869</td> <td>22,509</td> <td>51,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,300	2,511	8,788	工具器具備品	62,569	19,998	42,570	合計	73,869	22,509	51,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,485</td> <td>29,735</td> <td>38,749</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,398</td> <td>1,760</td> <td>55,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,884</td> <td>31,496</td> <td>94,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	29,735	38,749	ソフトウェア	57,398	1,760	55,637	合計	125,884	31,496	94,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,485</td> <td>22,376</td> <td>37,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,485</td> <td>22,376</td> <td>37,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,485	22,376	37,109	合計	59,485	22,376	37,109
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	11,300	2,511	8,788																																											
工具器具備品	62,569	19,998	42,570																																											
合計	73,869	22,509	51,359																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	68,485	29,735	38,749																																											
ソフトウェア	57,398	1,760	55,637																																											
合計	125,884	31,496	94,387																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	59,485	22,376	37,109																																											
合計	59,485	22,376	37,109																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,500千円 1年超 39,994千円 合計 52,495千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,771千円 1年超 72,640千円 合計 95,412千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,802千円 1年超 27,110千円 合計 37,913千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,089千円 減価償却費相当額 32,211千円 支払利息相当額 732千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,827千円 減価償却費相当額 8,070千円 支払利息相当額 845千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,485千円 減価償却費相当額 10,819千円 支払利息相当額 918千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,989
債券	12,360
合計	31,349

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,730
債券	12,365
合計	35,095

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	152,730
債券	12,365
合計	165,095

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	光学機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
営業費用	5,558,934	1,065,769	1,552,785	8,177,488	-	8,177,488
営業利益又は営業損失(△)	663,667	△305,647	117,889	475,909	-	475,909

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、計測器
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,437,780	1,879,530	6,317,311	-	6,317,311
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,437,780	1,879,530	6,317,311	-	6,317,311
営業費用	4,061,901	1,562,061	5,623,962	-	5,623,962
営業利益	375,878	317,469	693,348	-	693,348

(注) 1. 事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から3区分してまいりましたが、平成18年9月1日に光学機器事業を事業譲渡し、撤退いたしましたので当中間連結会計期間より「電子機器事業」、「スポーツ事業」の2区分といたしました。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、計測器
- (2) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電子機器 事業 (千円)	光学機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,399,803	759,241	3,177,936	16,336,982	-	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,399,803	759,241	3,177,936	16,336,982	-	16,336,982
営業費用	11,101,871	1,066,874	2,872,856	15,041,602	-	15,041,602
営業利益又は営業損失(△)	1,297,932	△307,632	305,080	1,295,380	-	1,295,380

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、計測器
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,434,107	370,874	848,416	8,653,398	-	8,653,398
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	524	642,807	42,131	685,463	(685,463)	-
計	7,434,631	1,013,681	890,547	9,338,861	(685,463)	8,653,398
営業費用	6,996,402	996,760	845,504	8,838,667	(661,178)	8,177,488
営業利益	438,229	16,921	45,043	500,194	(24,285)	475,909

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア……………バングラデシュ、中国
- (2) 北米……………米国

3. 前中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,770,532	364,143	1,182,635	6,317,311	—	6,317,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	868	881,808	28,368	911,045	(911,045)	—
計	4,771,400	1,245,951	1,211,004	7,228,356	(911,045)	6,317,311
営業費用	4,374,107	1,173,155	987,497	6,534,761	(910,798)	5,623,962
営業利益	397,292	72,795	223,506	693,595	(246)	693,348

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,892,801	629,202	1,814,978	16,336,982	—	16,336,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	524	1,241,820	71,844	1,314,189	(1,314,189)	—
計	13,893,325	1,871,023	1,886,822	17,651,172	(1,314,189)	16,336,982
営業費用	12,839,317	1,780,908	1,717,070	16,337,295	(1,295,693)	15,041,602
営業利益	1,054,008	90,115	169,752	1,313,876	(18,496)	1,295,380

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 前連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	929,726	268,400	488,438	33,923	1,720,487
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,653,398
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.7	3.1	5.6	0.4	19.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,070,781	114,340	382,892	17,736	1,585,751
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,317,311
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9	1.8	6.1	0.3	25.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,596,297	373,469	876,392	49,220	2,895,380
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	16,336,982
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	2.3	5.3	0.3	17.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 35円85銭 1株当たり中間純利益金額 209円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 57円97銭 1株当たり中間純利益金額 8円78銭 同左	1株当たり純資産額 48円46銭 1株当たり当期純利益金額 145円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	8,441,882	819,068	9,711,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	8,441,882	819,068	9,711,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,265	93,325	66,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,359,242		3,933,190		3,820,910	
2. 受取手形	※2	80,145		902,514		1,058,968	
3. 売掛金	※2	2,906,198		2,130,385		2,186,182	
4. たな卸資産	※2	931,013		580,035		562,574	
5. 未収入金		976,064		121,139		527,842	
6. その他	※4	93,409		51,721		94,522	
貸倒引当金		△428,665		△10,274		△10,456	
流動資産合計		7,917,407	80.8	7,708,713	88.0	8,240,545	88.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地		11,779		3,449		3,449	
(2) その他		185,324		215,605		190,161	
計		197,103		219,055		193,612	
2. 無形固定資産		13,748		10,857		12,297	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		727,946		491,946		621,946	
(2) 長期貸付金	※2	4,711,533		597,711		600,543	
(3) 長期延滞債権		1,664,313		1,648,573		1,664,565	
(4) その他		528,339		578,585		486,863	
貸倒引当金		△5,960,263		△2,499,233		△2,533,096	
計		1,671,868		817,582		840,821	
固定資産合計		1,882,721	19.2	1,047,495	12.0	1,046,732	11.3
資産合計		9,800,129	100.0	8,756,208	100.0	9,287,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	2,583,291		1,533,183		2,223,128		
2. 買掛金		1,634,689		1,215,175		1,186,960		
3. 短期借入金	※2 ※6	611,602		520,235		585,352		
4. 未払法人税等		13,766		11,988		14,097		
5. 賞与引当金		43,833		44,977		44,759		
6. 事業譲渡損失等 引当金		410,341		-		-		
7. その他	※4	183,680		135,454		202,246		
流動負債合計		5,481,203	55.9	3,461,014	39.5	4,256,545	45.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2 ※6	1,907,858		1,285,714		1,630,207		
2. 退職給付引当金		490,888		470,287		505,050		
3. 役員退職慰労引当 金		-		17,399		-		
4. その他		65,450		62,450		63,950		
固定負債合計		2,464,196	25.2	1,835,851	21.0	2,199,207	23.7	
負債合計		7,945,400	81.1	5,296,865	60.5	6,455,752	69.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,958,747	40.4	3,958,747	45.2	3,958,747	42.6	
2. 利益剰余金								
(1) その他 利益剰余金								
繰越利益剰余金		△2,077,775		△470,799		△1,099,781		
利益剰余金合計		△2,077,775	△21.2	△470,799	△5.4	△1,099,781	△11.8	
3. 自己株式		△26,242	△0.3	△28,604	△0.3	△27,440	△0.3	
株主資本合計		1,854,728	18.9	3,459,342	39.5	2,831,524	30.5	
純資産合計		1,854,728	18.9	3,459,342	39.5	2,831,524	30.5	
負債純資産合計		9,800,129	100.0	8,756,208	100.0	9,287,277	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,308,935	100.0	4,771,400	100.0	13,768,322	100.0	
II 売上原価	※4		5,669,706	77.6	3,664,096	76.8	10,756,649	78.1	
売上総利益			1,639,229	22.4	1,107,304	23.2	3,011,673	21.9	
III 販売費及び一般管理 費	※4		1,201,380	16.4	710,011	14.9	1,956,960	14.2	
営業利益			437,848	6.0	397,292	8.3	1,054,712	7.7	
IV 営業外収益	※1		50,583	0.7	56,574	1.2	166,287	1.2	
V 営業外費用	※2		240,298	3.3	107,382	2.2	302,423	2.2	
経常利益			248,133	3.4	346,485	7.3	918,577	6.7	
VI 特別利益	※3		8,290,312	113.4	322,535	6.7	9,158,360	66.5	
VII 特別損失			120	0.0	37,727	0.8	558,553	4.1	
税引前中間 (当期) 純利益			8,538,326	116.8	631,292	13.2	9,518,383	69.1	
法人税、住民税及 び事業税		2,365			2,310		4,429		
法人税等調整額		-	2,365	0.0	-	2,310	-	4,429	0.0
中間 (当期) 純利益			8,535,961	116.8	628,982	13.2	9,513,954	69.1	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,958,772	△12,613,736	△23,935	△9,678,900	223,517
中間会計期間中の変動額					
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		-	
新株の発行	2,999,975			2,999,975	
中間純利益		8,535,961		8,535,961	
自己株式の取得			△2,307	△2,307	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△223,517
中間会計期間中の変動額合計（千円）	999,975	10,535,961	△2,307	11,533,629	△223,517
平成18年9月30日 残高(千円)	3,958,747	△2,077,775	△26,242	1,854,728	-

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	3,958,747	△1,099,781	△27,440	2,831,524	
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		628,982		628,982	
自己株式の取得			△1,164	△1,164	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	628,982	△1,164	627,818	
平成19年9月30日 残高(千円)	3,958,747	△470,799	△28,604	3,459,342	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,958,772	△12,613,736	△23,935	△9,678,900	223,517
事業年度中の変動額					
資本の減少	△2,000,000	2,000,000		-	
新株の発行	2,999,975			2,999,975	
当期純利益		9,513,954		9,513,954	
自己株式の取得			△3,505	△3,505	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△223,517
事業年度中の変動額合計（千円）	999,975	11,513,954	△3,505	12,510,424	△223,517
平成19年3月31日 残高(千円)	3,958,747	△1,099,781	△27,440	2,831,524	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 _____</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 _____</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～38年 機械装置 10～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 10～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 10～15年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、当中間会計期間に実施した希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却（174,777千円）を行い、退職給付費用については、事業譲渡損失等引当金を充ていたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,854,728千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,831,524千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 498,090千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 10,505 売掛金 2,906,198 たな卸資産 931,013 長期貸付金 702,400</p> <hr/> <p>合計 4,550,116 担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <p>(千円)</p> <p>長期借入金 2,445,310 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 受取手形割引高 49,954千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、その差額28,887千円を流 動資産の「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 420,533千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、その差額11,835千円を流 動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 405,850千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>(千円)</p> <p>売掛金 2,186,182 たな卸資産 562,575 長期貸付金 30,000</p> <hr/> <p>合計 2,778,757</p> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <p>(千円)</p> <p>長期借入金 2,173,609 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 685,788千円</p>	<p>※5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 307,360千円</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 576,755千円</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額 1,800,000千円</p> <p>②当中間会計期間末借入残高 短期借入金 514,285千円 長期借入金1,285,714千円</p> <p>③財務制限条項 各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>※6 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 426千円 受取配当金 8,633 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 181,221千円 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益 1,949,001千円 債務免除益 5,921,546 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 34,756千円 無形固定資産 10,280	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,993千円 受取配当金 705 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,963千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 299,000千円 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 19,339千円 無形固定資産 1,439	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,919千円 受取配当金 67,853 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 213,629千円 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益 1,960,732千円 債務免除益 5,921,546 ※4 減価償却実施額 有形固定資産 59,805千円 無形固定資産 11,732

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	128	14	-	143
合計	128	14	-	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	151	10	-	161
合計	151	10	-	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	128	23	-	151
合計	128	23	-	151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>73,869</td> <td>22,509</td> <td>51,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	73,869	22,509	51,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>68,485</td> <td>29,735</td> <td>38,749</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,398</td> <td>1,760</td> <td>55,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,884</td> <td>31,496</td> <td>94,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	68,485	29,735	38,749	無形固定資産	57,398	1,760	55,637	合計	125,884	31,496	94,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>59,485</td> <td>22,376</td> <td>37,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	59,485	22,376	37,109
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
その他	73,869	22,509	51,359																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産 その他	68,485	29,735	38,749																															
無形固定資産	57,398	1,760	55,637																															
合計	125,884	31,496	94,387																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
その他	59,485	22,376	37,109																															
(注) 1 「その他」の主なものとは工具器具備品であります。	(注) 1 「その他」の主なものとは工具器具備品であります。	(注) 1 「その他」の主なものとは工具器具備品であります。																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,495</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,500	1年超	39,994	合計	52,495	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,771</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,412</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,771	1年超	72,640	合計	95,412	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,802</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,913</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,802	1年超	27,110	合計	37,913														
1年内	12,500																																	
1年超	39,994																																	
合計	52,495																																	
1年内	22,771																																	
1年超	72,640																																	
合計	95,412																																	
1年内	10,802																																	
1年超	27,110																																	
合計	37,913																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,537	減価償却費相当額	7,041	支払利息相当額	732	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,070</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>845</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,827	減価償却費相当額	8,070	支払利息相当額	845	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,819</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>918</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,485	減価償却費相当額	10,819	支払利息相当額	918														
支払リース料	7,537																																	
減価償却費相当額	7,041																																	
支払利息相当額	732																																	
支払リース料	8,827																																	
減価償却費相当額	8,070																																	
支払利息相当額	845																																	
支払リース料	11,485																																	
減価償却費相当額	10,819																																	
支払利息相当額	918																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 19円87銭 1株当たり中間純利益金額 211円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 37円07銭 1株当たり中間純利益金額 6円74銭 同左	1株当たり純資産額 30円34銭 1株当たり当期純利益金額 142円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	8,535,961	628,982	9,513,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	8,535,961	628,982	9,513,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,291	93,325	66,740

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

2. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。